

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表題	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px; margin-right: 10px;">1</div> J R向日町駅のエレベータ設置をはじめとした駅舎のバリアフリーを、市民に情報公開して進めることについて		
趣旨	<p>J R向日町駅の「バリアフリー優先」へ市の方針変更以降、どうなっているのか市民には情報が伝えられていない。「市民参加のもとに駅舎改築計画の十分な検討を求める」という議会採択された請願の趣旨に沿い、市民への情報公開と確実な事業の実施を求める。</p>		
事項（質問・提案等）	<p>一昨年12月の議会で、私が代表者としておこなった「J R向日町駅の早急なバリアフリーの実現と市民参加のもとに駅舎改築計画の十分な検討を求める請願」が採択され、市の総合計画案が否決されたことを受け、市はJ R向日町駅の橋上駅舎化計画を中止し、バリアフリー工事を急ぐことに方針変更しました。</p> <p>市の説明では、この秋にJ Rが国に補助事業の申請を出すとのことですが、大震災で国の予算が厳しくなっている状況で、本当に国からの補助が出るのか、事業は予定通りに進むのか、いったいいつになったらできるのか、市民は心配しています。</p> <p>そこで質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① J R西日本の設計と、国への補助事業申請の準備はどこまで進んでいますか？ J Rから国への補助事業申請の時期、およびそれ以降の国の認可、工事着手・完成までの想定される日程を示してください。 ② 本事業に関するJ Rと向日市の打ち合わせの現状、J Rから向日市へどのような情報が提供され、説明がされているのか伺います。また向日市からJ Rに対して何か要望していることはありませんか？ ③ J Rが国への申請手続きを進める前に、J Rから向日市に資料の提出を求め、その内容をすべて議会に報告してください。 ④ 昨年1月、「バリアフリー優先」へ市の方針変更の説明会が開催されてから、すでに1年8カ月がたちました。しかし、あれからどうなっているのか市民には何も伝わってきません。議会採択された請願の後半部分はこうです－「市民参加のもとに駅舎改築計画の十分な検討を求める」－これについては、全く無視されています。市として今後どうするつもりか、お聞かせください。 ⑤ 国の補助事業として不認可となる可能性はありませんか？ ⑥ 事業費の総額と向日市の負担額の現時点での見通しを示してください。 		

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
<p>表 題</p> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px; margin-right: 10px;">2</div> <p>市内巡回バスを早急に実現することについて</p>			
<p>趣 旨</p> <p>市内公共交通検討委員会がスタートしましたが、次のステップは市民要求に応える具合的な公共交通事業を提案し、スタートさせることでよいですか？市民の要求は「巡回バス」ですが、行政には、巡回バスに変わる有力な提案がありますか？</p>			
<p>事 項（質問・提案等）</p> <p>市内巡回バスは、1995 年と 2003 年の 2 度にわたって市民からの議会請願が採択されたにもかかわらず、最初の請願から 16 年たった今現在に至るも、放置されたまま実現のメドが立っていません。これは行政の怠慢です。市内巡回バスの願いを実現する具体的な施策を早急にスタートさせることが求められています。</p> <p>①先日、市内公共交通検討委員会が発足しましたが、この委員会の目的について確認します。向日市の市内検討委員会の資料によると、市内公共交通検討委員会の目的は「生活交通のあり方や課題を協議する」とあり、非常に一般的な目的設定ですが、この検討委員会のアウトプット＝報告書はどのような性格の報告を要求していますか？「市民要求に最も適した巡回バス等の検討結果」でないと意味がありません。</p> <p>②検討委員会の報告を受けて、市としての具体案を策定することになるとは思いますが、「何も走らせない」という結論や、判断を先送りする結論は到底許されないと考えます。すなわち、次のステップでは、市民要求に応える具合的な公共交通事業を提案し、スタートさせると考えてよろしいでしょうか？市長の考えを伺います。</p> <p>③市として何らかの具体案を策定するにあたって、市民の要求は「巡回バス」です。議会も過去 2 度にわたってそうすべきだと判断しています。行政には、それを否定して、巡回バスに変わる有力な提案があるのでしょうか？</p> <p>④上植野町南部の公共交通の事情について、特に訴えます。今年 3 月末に、一文橋から市役所へ向かう阪急バス便が廃止され、今までは公共交通を利用して市役所へ行くことが可能であった地域も、不可能または大変困難な状況になりました。住民は、いま大変困っています。また今後の状況によっては、阪急バスの更なる路線廃止・減便なども想定されます。市民の公共の足を確保することは、待ったなしの課題だと思いますが、市長の認識を伺います。</p>			

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
<p>表 題</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">3</div> <div> <p>歩道や生活道路の計画的整備を進めるため、道路の維持補修費と独立した改良整備費の予算化をすることについて</p> </div> </div>			
<p>趣 旨</p> <p>市民の要求に応えるため、道路の維持補修費と独立して改良整備費を設け、歩道や生活道路の計画的な改良整備を進められませんか。また改良整備計画を広報に掲載し、ホームページに載せるなど、市民に伝わるようにできませんか？</p>			
<p>事 項（質問・提案等）</p> <p>歩道や生活道路の維持補修費は、臨時交付金などを除けば年間4千万円程度ですが、これではあくまで痛んだ部分の修理にならざるを得ないのではないのでしょうか。市民は修理だけでなく、歩道の傾斜や段差の解消、側溝ふたの設置など、誰もが安全に歩行できるような改良整備を求めています。</p> <p>こうした市民の要求に応えるため、維持補修費と独立して改良整備費を設け、計画的な改良整備を進めていただきたいと思います。また、そうした改良整備の進捗が、市民に見えるようにすることが必要と考えます。</p> <p>そこで、以下質問します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①昨年度は、国の臨時交付金を活用して多数箇所の中・小規模な道路・歩道の改良整備が行われたようですが、今年度以降の見通しはどうか。 ②中・小規模な道路や歩道などの改良整備計画も、広報に掲載するとか、ホームページに載せるなど、市民に伝わるようにできませんか？身近な問題であり、市民の関心は高いと思います。 ③生活道路の改良整備は市民の強い要望です。計画的な改良が可能な、維持補修費と独立した、一定規模の予算化が必要ではないのでしょうか？ ④せっかく整備した歩道やスロープが、できあがってから障がい者などから、通れない、危ないなどの苦情を聞くことがよくあります。傾斜や段差の基準値の数字だけでなく、事前に利用される方の意見を聞き、当事者が直接チェックするなど、納得してもらえるようなきめ細かな進め方ができないのでしょうか？ 			

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表 題			
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px; margin-right: 10px;">4</div> 原子力発電に頼らない地域社会をつくることについて			
趣 旨			
<p>向日市の施設で使用する電力を、原子力発電に依存する関西電力以外の特定規模電気事業者（PPS）から購入することを提案します。大幅な電気料金の削減も可能ですので、来年度から実施できるよう準備を進めることはできませんか？</p>			
事 項（質問・提案等）			
<p>福島原発事故によって、人間の行うことには限界があり、原子力発電においても「絶対安全」はないことを知りました。とりわけ原子力発電の事故が他の事故と本質的に異なるのは、ひとたび重大事故を起こせば人間の制御が及ばず破局的な事態になることです。</p> <p>今私たちに何より求められているのは、同じ過ちを繰り返さないことです。そのためには、すべての原発を停止させる以外ありません。今私たちに、原発の停止・廃止を前提にして、原発に頼らない社会づくりが求められていると考えます。</p> <p>この原発に頼らない社会づくりに関して、向日市の取り組みについて質問をします。</p> <p>①日本社会全体が、「原子力発電からの脱却」を行うべきと考えますが、市長の基本的な考え方・姿勢をお聞かせください。</p> <p>②「原子力発電からの脱却」「再生可能エネルギー」の利用にむけて、向日市で取り組んでいることをお聞かせください。</p> <p>③「原子力発電からの脱却」に関して、向日市が今すぐ実行可能な提案をします。</p> <p>向日市の施設で使用する電力を、原子力発電に依存する関西電力以外の特定規模電気事業者（PPS）から購入することです。電力自由化によって、一定規模以上の事業所（契約電力 50kW、6600V 高圧受電設備をもつもの）は、電力会社以外から自由に電気を買うことができるようになりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力以外から電気を調達することは、「原子力発電からの脱却」とともに、原子力発電に大きく依存することによる不安定さを解消することにもなります。 ・また条件にもよりますが、10～20%の電気代削減が可能と言われています。大阪府や京都市などでもすでに実施しており、向日市でも至急検討する価値があると考えます。来年度より、可能な施設から入札により安い電気事業者との契約を行うよう至急検討し、準備を進めていただきたいのですが、いかがでしょうか？ 			

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表 題			
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px; margin-right: 10px;">5</div> 放射能から子どもを守る取り組みについて			
趣 旨			
<p>原発事故により大量に放出された放射性物質から市民、特に子どもを守ることが自治体の緊急の責務となっています。市長の基本姿勢を問う。また市内の放射能測定、学校給食の食材の放射能測定を実施し、市民に公表することを求めます。</p>			
事 項（質問・提案等）			
<p>福島原発事故によって、膨大な量の放射性物質が放出され、日本全土のみならず世界中に拡散しました。3・11以降、福島周辺地域はいうにおよばず、日本に住む限り、ある程度の放射能を浴びながら、あるいは放射性物質を摂取しながら生活することを覚悟しなければならない状況となりました。</p> <p>京都府域においては、従来より遙かに高い空間放射線量が測定されたという報告を私は聞いていませんが、放射線被曝は、たとえ低線量であっても人体への悪影響があり、無用な被曝は極力避けなければなりません。特に子どもや妊婦の被曝防止は重要です。</p> <p>そのような状況で、以下の理由から、自治体として日常的に放射能測定を行う体制をとることが必要であると考えます。</p> <p>①福島原発事故は収束しておらず、引き続き放射性物質が放出されており、今後も継続して監視が必要な状況です。</p> <p>思わぬ物、思わぬ所から放射能汚染が、たまたま発見され、大問題になる事態が続いています。測定チェックしてみても初めてわかるというのが実態です。</p> <p>②放射能汚染された食品の流入が今後も続く可能性が高いことです。</p> <p>出荷元産地でのチェックが原則とはいえ、きわめて不十分にしか実施されていないのが現実です。食品については、「自分の安全は自分で守る」ことが必要です。少なくとも、子どもが食べる給食の食材は、測定チェックする体制をつくるべきと考えます。</p> <p>※日本の「暫定基準値」は、国際的に比較してベラボーに高い値です。これは緊急時の条件で設定された値であり、「暫定基準値以下なら安全」では全くありません。「基準値以下だから大丈夫」ではなく、「自分はどれだけ被曝しているか」「自分はどれだけ放射性物質を摂取しているか」を市民は知る権利があります。必要</p>			

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表題			
<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px; margin-right: 10px;">5</div> 放射能から子どもを守る取り組みについて			
事項（質問・提案等）			
<p>な情報を市民に伝えることは自治体の責務です。</p> <p>③若狭湾の原発は今も運転中であり、ここで重大事故が起これば、向日市も避難対象地域の状況になる可能性が十分あります。事故が起きてから対策をとろうとしても間に合わないこと、その結果福島では多くの県民が、無用な多大の被曝を受けたことは痛苦の教訓にしなければなりません。比較的身近に原発を抱えるわが向日市では、原発の重大事故への備えが必要です。</p> <p>以上の考えから、以下の質問をします。</p> <p>①住民を放射線被曝から守る、という新たに日本中の自治体に突きつけられた責務について、向日市長としての考え、取り組み姿勢を伺います。</p> <p>②向日市での、放射線測定機器の設置・稼働・運用状況、新たな購入予定計画の現状について伺います。向日市内においても空間線量のモニタリングを行うべきと考えますが、いかがでしょうか？</p> <p>③放射能被曝に関して、特に自治体職員・学校教員は正しい知識をもつ必要があります。自治体職員・学校教員に対する放射能被曝に関する教育計画等についてうかがいます。</p> <p>④子どもの被曝は大人の10倍程度影響が大きいと言われます。保育所や学校の給食の食材に放射能汚染されたものを侵入させないために、どのような対策を講じているのでしょうか。給食食材の調達ルートに沿って説明をお願いします。</p> <p>⑤保育所や学校給食の食材の放射能測定をおこなっていただき、結果を公表していただくよう要望します。食材に含まれる放射性物質を実際にチェックする体制を求めます。</p>			